

## ◆調査要領

1. 調査の目的： 山梨県内における初任給の実態を明らかにし、その結果を労務関係資料として地域企業等に提供すること。
2. 調査実施機関： 甲府商工会議所
3. 調査実施時期： 平成23年4月20日(水)～5月20日(金)
4. 調査対象： 平成21年度調査対象先を中心とした県内1,034事業所
5. 調査方法： 郵送によるアンケート方式
6. 回収数： 388事業所
7. 回収率： 37.5%(前回40.8%)

### ※ 回収状況内訳

#### <業種別・規模別回収数>

	合計	9人以下	10～29人	30～49人	50～99人	100人以上	不明
全業種	388	38	82	69	91	95	13
製造・加工業	136	6	17	29	40	42	2
卸・小売業	74	10	14	13	18	16	3
建設業	64	13	23	12	10	5	1
金融・保険業	4	-	-	-	1	3	-
サービス・飲食業	49	3	14	4	9	18	1
その他の業種	54	5	13	10	13	11	2
不明	7	1	1	1	-	-	4

#### <学歴別・職種別回収数>

	全体	事務	営業・販売	技術	現業
大学卒	248	67	68	74	39
短大卒	160	53	36	44	27
専門卒	175	45	37	63	30
高校卒	217	50	37	59	71

8. 初任給額定義： 出勤状況等に関係なく毎月一律に支払われる基本給を対象としており、超過勤務手当・皆勤手当など各月により異なるもの及び通勤手当などは除いた額である。
9. 集計方法： 原則として小数点以下第二位で四捨五入
10. 特記事項： 昨年度は調査の実施を見合わせたため、前回調査は平成21年度となる。

## ◆結果概要

《初任給額 92.1%が据え置くものの、採用者数は増加傾向にあり  
平均初任給額もリーマン・ショック前の水準に回復しつつある》

### 1. 平均初任給額

#### (1) 学歴別平均初任給額

平成23年4月入社の新卒者平均初任給額は、『大学卒』が190,924円(前回対比+0.0%)、『短大卒』が170,047円(前回対比+0.2%)、『専門卒』が171,172円(前回対比+0.6%)、『高校卒』が159,528円(前回対比+0.5%)となった。

表-1 学歴別平均初任給額 (単位:円)

	大学卒	短大卒	専門卒	高校卒
全体	190,924	170,047	171,172	159,528

#### (2) 業種別・職種別平均初任給額

業種別学歴別で最も高いのは、大学卒では『製造・加工業』、短大卒と高校卒では『建設業』、専門卒では『その他の業種』であった。

職種別学歴別で最も高いのは、大学卒・専門卒・高校卒では『技術』、短大卒では『営業・販売』であった。

表-2 業種別平均初任給額 (単位:円、( )内は前回対比)

	製造・加工業	卸・小売業	建設業
大学卒	196,754(+2.0%)	188,049(+0.0%)	187,675(-0.2%)
短大卒	170,967(+1.1%)	167,722(-2.1%)	172,226(-0.7%)
専門卒	172,313(+1.6%)	169,428(-0.7%)	173,328(-0.2%)
高校卒	158,485(-0.0%)	155,119(-3.2%)	168,930(+4.4%)
	金融・保険業	サービス・飲食業	その他の業種
大学卒	185,867(-3.0%)	180,242(-3.4%)	190,109(-1.7%)
短大卒	143,000(-13.0%)	167,125(-0.4%)	171,893(+1.1%)
専門卒	143,000(-2.7%)	164,768(-0.4%)	175,119(-0.5%)
高校卒	134,000(-4.4%)	155,978(-0.8%)	166,875(+6.0%)

表-3 職種別平均初任給額 (単位:円)

	事務	営業・販売	技術	現業	全体
大学卒	186,479	191,473	194,668	190,501	190,924
短大卒	166,366	174,124	173,473	166,255	170,047
専門卒	166,613	173,102	174,364	168,926	171,172
高校卒	156,098	162,469	162,762	157,724	159,528

### (3) 従業員規模別平均初任給額

従業員規模別学歴別で最も高いのは、大学卒では『100人以上』、短大卒と専門卒では『30～49人』、高校卒では『50～99人』の規模の事業所であった。

表－4 規模別平均初任給額 (単位:円)

	9人以下	10～29人	30～49人	50～99人	100人以上
大学卒	175,056	184,438	193,163	193,383	193,513
短大卒	165,964	165,796	183,050	166,759	170,258
専門卒	165,964	167,261	178,387	169,437	171,697
高校卒	155,124	157,336	162,789	162,864	158,110

## 2. 学歴別平均初任給額の推移

過去4年間初任給額の推移をみると、平成19年度を100としてみた場合、『大学卒』が101.1、『短大卒』が99.6、『専門卒』が100.2、『高校卒』が100.9となり、4年前の水準に比べ『大学卒』・『専門卒』・『高校卒』が若干上回り、『短大卒』が若干下回った。

前回に比べ、すべての学歴において初任給額は上昇しており、特に『大学卒』は一貫して上昇している。

表－5 学歴別平均初任給額 (単位:円、( )内は前回対比)

	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
大学卒	190,924(+0.0%)	-	190,841(+0.6%)	189,690(+0.4%)	188,919(+0.2%)
短大卒	170,047(+0.2%)	-	169,761(-0.7%)	170,938(+0.1%)	170,707(+0.7%)
専門卒	171,172(+0.6%)	-	170,123(-0.5%)	170,959(+0.1%)	170,786(+0.8%)
高校卒	159,528(+0.5%)	-	158,723(-0.3%)	159,272(+0.7%)	158,172(+0.3%)

## 3. 初任給額の傾向

### (1) 対前年比初任給額の変化

平成23年度の初任給額を、前年度(平成22年度)より上げたか、または下げたかについては、「上げた」と回答した事業所が12.5%から6.7%(17社)、「下げた」が2.8%から1.2%(3社)にそれぞれ減少し、「変わらない」が84.7%から92.1%(234社)に増加した。

表－6 初任給額の変化

	平成23年度		平成22年度		平成21年度	
	実数	%	実数	%	実数	%
上げた	17	6.7	-	-	27	12.5
変わらない	234	92.1	-	-	183	84.7
下げた	3	1.2	-	-	6	2.8
合計	254	100.0	-	-	216	100.0

## (2)業種別初任給額の変化

業種別では、『製造・加工業』において、初任給額を「上げた」と回答した事業所が相対的に多くみられた。

表－7 業種別初任給額の変化

	上げた		変わらない		下げた		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
製造・加工業	12	11.9	89	88.1	－	－	101	100.0
卸・小売業	1	2.3	43	97.7	－	－	44	100.0
建設業	－	－	30	96.8	1	3.2	31	100.0
金融・保険業	－	－	3	100.0	－	－	3	100.0
サービス・飲食業	1	2.9	31	91.2	2	5.9	34	100.0
その他の業種	3	7.7	36	92.3	－	－	39	100.0
合計	17	6.7	232	92.1	3	1.2	252	100.0

## (3)規模別初任給額の変化

規模別では、『10～29人』の規模の事業所において、初任給額を「上げた」と回答した割合が相対的に高かった。

表－8 規模別初任給額の変化

	上げた		変わらない		下げた		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
9人以下	－	－	13	100.0	－	－	13	100.0
10～29人	5	12.8	34	87.2	－	－	39	100.0
30～49人	2	4.7	41	95.3	－	－	43	100.0
50～99人	5	7.2	64	91.4	1	1.4	70	100.0
100人以上	5	6.0	77	92.8	1	1.2	83	100.0
合計	17	6.9	229	92.3	2	0.8	248	100.0

## 4. 新卒者採用の動向

### (1)平成23年4月の新卒者採用状況

新卒者採用状況は、「採用した」と回答した企業が49.0%となり、前回の52.6%から減少した。

「採用した」と答えた企業を業種別にみると、『金融・保険業』が75.0%と最も高く、次いで『サービス・飲食業』の57.1%となった。一方、『建設業』においては、「採用しない」と回答した割合が73.4%に上った。

また、規模別では、『100人以上』の規模の事業所で「採用した」割合が77.9%と最も高く、規模が小さくなるにつれて「採用した」割合は低くなった。

### ①採用状況の推移

表－9 採用状況の推移

	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		平成19年度	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
採用した	190	49.0	－	－	216	52.6	199	51.4	221	57.6
採用しない	196	50.5	－	－	193	47.0	188	48.6	163	42.4
不明	2	0.5	－	－	2	0.4	－	－	－	－
合計	388	100.0	－	－	411	100.0	387	100.0	384	100.0

②業種別採用状況

表－10 業種別採用状況

	採用した		採用しない		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%
製造・加工業	71	52.2	65	47.8	136	100.0
卸・小売業	40	54.1	34	45.9	74	100.0
建設業	17	26.6	47	73.4	64	100.0
金融・保険業	3	75.0	1	25.0	4	100.0
サービス・飲食業	28	57.1	21	42.9	49	100.0
その他の業種	29	53.7	25	46.3	54	100.0
合計	188	49.3	193	50.7	381	100.0

③規模別採用状況

表－11 規模別採用状況

	採用した		採用しない		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%
9人以下	3	7.9	35	92.1	38	100.0
10～29人	20	24.4	62	75.6	82	100.0
30～49人	27	39.1	42	60.9	69	100.0
50～99人	60	65.9	31	34.1	91	100.0
100人以上	74	77.9	21	22.1	95	100.0
合計	184	49.1	191	50.9	375	100.0

(2)対前年比新卒者採用人数の変化

平成23年度の新卒者採用人数を前年度(平成22年度)採用人数と比較すると、「増えた」と回答した事業所が40.0%と最も多かった。

業種別では、『製造・加工業』において、「増えた」と回答した割合が相対的に高い。

規模別では、『30～49人』の事業所において、「増えた」との回答が50.0%と最も高かった。

①採用人数増減状況

表－12 採用人数の増減状況

	平成23年度	
	実数	%
増えた	80	40.0
変わらない	73	36.5
減った	47	23.5
合計	200	100.0

②業種別採用人数の増減状況

表－13 業種別採用人数の増減

	増えた		変わらない		減った		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
製造・加工業	33	43.4	28	36.9	15	19.7	76	100.0
卸・小売業	16	39.0	15	36.6	10	24.4	41	100.0
建設業	6	31.6	9	47.4	4	21.0	19	100.0
金融・保険業	1	33.3	-	-	2	66.7	3	100.0
サービス・飲食業	11	39.3	10	35.7	7	25.0	28	100.0
その他の業種	13	41.9	10	32.3	8	25.8	31	100.0
全体	80	40.4	72	36.4	46	23.2	198	100.0

③規模別採用人数の増減状況

表－14 規模別採用人数の増減

	増えた		変わらない		減った		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
9人以下	-	-	3	75.0	1	25.0	4	100.0
10～29人	9	37.5	12	50.0	3	12.5	24	100.0
30～49人	15	50.0	9	30.0	6	20.0	30	100.0
50～99人	27	43.6	24	38.7	11	17.7	62	100.0
100人以上	26	35.2	24	32.4	24	32.4	74	100.0
合計	77	39.7	72	37.1	45	23.2	194	100.0

(3)平成24年4月(来年度)の新卒者採用予定状況

平成24年4月の新卒者採用予定は、「採用する」と回答した事業所が 35.8%となり、前回とほぼ同じ結果となった。「採用しない」・「未定」と回答した事業所の割合も前回とほぼ同じであった。

業種別では、『金融・保険業』で「採用する」が 100.0%となったほか、『建設業』を除くすべての業種で「採用する」が「採用しない」を上回った。

規模別では、『100人以上』の事業所の 53.2%が「採用する」と回答しており、規模が小さくなるにつれて「採用する」割合は低下している。

①採用予定状況

表－15 採用予定状況

	平成 23 年度		平成 22 年度		平成 21 年度	
	実数	%	実数	%	実数	%
採用する	139	35.8	-	-	148	36.0
採用しない	76	19.6	-	-	85	20.7
未定	159	41.0	-	-	178	43.3
無回答	14	3.6	-	-	-	-
合計	388	100.0	-	-	411	100.0

②業種別採用予定状況

表-16 業種別採用予定状況

	採用する		採用しない		未定		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
製造・加工業	43	32.8	33	25.2	55	42.0	131	100.0
卸・小売業	32	44.5	15	20.8	25	34.7	72	100.0
建設業	14	23.0	16	26.2	31	50.8	61	100.0
金融・保険業	4	100.0	-	-	-	-	4	100.0
サービス・飲食業	21	42.9	4	8.1	24	49.0	49	100.0
その他の業種	24	45.3	7	13.2	22	41.5	53	100.0
合計	138	37.3	75	20.3	157	42.4	370	100.0

③規模別採用予定状況

表-17 規模別採用予定状況

	採用する		採用しない		未定		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
9人以下	3	8.3	19	52.8	14	38.9	36	100.0
10～29人	20	25.6	17	21.8	41	52.6	78	100.0
30～49人	16	24.2	14	21.2	36	54.6	66	100.0
50～99人	44	49.5	14	15.7	31	34.8	89	100.0
100人以上	50	53.2	10	10.6	34	36.2	94	100.0
合計	133	36.6	74	20.4	156	43.0	363	100.0

(4)平成24年4月(来年度)の新卒者採用予定人数の増減

平成24年4月の新卒者採用予定人数を本年度採用人数と比較すると、69.3%の事業所が「変わらない」と回答している。一方、「増やす」と回答した事業所は18.6%であり、前回に比べ上昇している。

業種別では、『その他の業種』や『製造・加工業』において「増やす」と回答した割合が相対的に高い。

規模別では、『30～49人』の規模の事業所において「増やす」と回答した割合が高い。

①採用予定人数増減状況

表-18 採用予定人数の増減の推移

	平成23年度		平成22年度		平成21年度	
	実数	%	実数	%	実数	%
増やす	26	18.6	-	-	21	14.6
変わらない	97	69.3	-	-	81	56.2
減らす	17	12.1	-	-	42	29.2
合計	140	100.0	-	-	144	100.0

②業種別採用予定人数の増減状況

表-19 業種別採用予定人数の増減

	増やす		変わらない		減らす		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
製造・加工業	10	22.7	29	65.9	5	11.4	44	100.0
卸・小売業	6	19.4	19	61.2	6	19.4	31	100.0
建設業	2	11.8	14	82.3	1	5.9	17	100.0
金融・保険業	-	-	2	50.0	2	50.0	4	100.0
サービス・飲食業	2	10.5	15	79.0	2	10.5	19	100.0
その他の業種	6	25.0	17	70.8	1	4.2	24	100.0
全体	26	18.7	96	69.1	17	12.2	139	100.0

③規模別採用予定人数の増減状況

表-20 規模別採用予定人数の増減

	増やす		変わらない		減らす		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
9人以下	-	-	3	100.0	-	-	3	100.0
10～29人	5	20.8	16	66.7	3	12.5	24	100.0
30～49人	6	35.3	10	58.8	1	5.9	17	100.0
50～99人	7	17.9	28	71.8	4	10.3	39	100.0
100人以上	7	13.7	35	68.6	9	17.7	51	100.0
合計	25	18.7	92	68.6	17	12.7	134	100.0

5. 新入社員を採用する上で、重視する点

新入社員を採用する上で、重視する点を伺ったところ、『責任感』が最も重視されており、次いで『協調性』・『行動力』が重視されている。一方で、『国際感覚』・『企画力』・『決断力』については、採用時点における重要度が相対的に低い結果となっている。

業種別でみると、『卸・小売業』では『行動力』、『金融・保険業』では『協調性』が最も重視されている。

規模別にみると、『30～49人』の規模の事業所においては、『積極性』が最も重視されている。

表-21 新入社員を採用する上で重視する点(3つまで選択)

	忍耐力	創造力	行動力	決断力	企画力	礼儀	責任感	チャレンジ精神	国際感覚
実数	78	27	114	4	3	76	155	57	1
%	7.9	2.8	11.6	0.4	0.3	7.7	15.8	5.8	0.1
	コミュニケーション能力	人柄	就学時の学力	積極性	協調性	性格	思考力	合計	
実数	106	75	12	109	115	28	23	983	
%	10.8	7.6	1.2	11.1	11.7	2.9	2.3	100.0	



表一22 業種別新入社員を採用する上で重視する点

	忍耐力		創造力		行動力		決断力		企画力		礼儀	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
製造・加工業	27	7.6	14	3.9	40	11.3	1	0.3	1	0.3	20	5.6
卸・小売業	9	4.6	3	1.5	28	14.4	1	0.5	2	1.0	22	11.3
建設業	23	16.0	2	1.4	17	11.8	2	1.4	-	-	11	7.6
金融・保険業	2	18.2	-	-	1	9.1	-	-	-	-	-	-
サービス・飲食業	8	6.8	5	4.2	12	10.2	-	-	-	-	6	5.1
その他の業種	8	5.3	2	1.3	14	9.3	-	-	-	-	16	10.6
合計	77	7.9	26	2.7	112	11.5	4	0.4	3	0.3	75	7.7
	責任感		チャレンジ精神		国際感覚		コミュニケーション能力		人柄		就学時の学力	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
製造・加工業	54	15.2	25	7.0	1	0.3	41	11.5	18	5.1	3	0.8
卸・小売業	26	13.3	9	4.6	-	-	20	10.3	21	10.8	-	-
建設業	25	17.4	8	5.6	-	-	10	6.9	8	5.6	6	4.2
金融・保険業	-	-	1	9.1	-	-	2	18.2	-	-	-	-
サービス・飲食業	19	16.1	3	2.5	-	-	13	11.0	16	13.6	2	1.7
その他の業種	28	18.5	11	7.3	-	-	20	13.2	11	7.3	1	0.7
合計	152	15.6	57	5.9	1	0.1	106	10.9	74	7.6	12	1.2
	積極性		協調性		性格		思考力		合計			
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数			
製造・加工業	51	14.4	39	11.0	10	2.8	10	2.8	355			
卸・小売業	22	11.3	20	10.3	9	4.6	3	1.5	195			
建設業	12	8.3	15	10.4	4	2.8	1	0.7	144			
金融・保険業	-	-	3	27.3	1	9.1	1	9.1	11			
サービス・飲食業	11	9.3	18	15.3	1	0.8	4	3.4	118			
その他の業種	13	8.6	20	13.2	3	2.0	4	2.6	151			
合計	109	11.2	115	11.8	28	2.9	23	2.4	974			

表－23 規模別新入社員を採用する上で重視する点

	忍耐力		創造力		行動力		決断力		企画力		礼儀	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
9人以下	8	9.3	2	2.3	13	15.1	1	1.2	1	1.2	6	7.0
10～29人	21	10.9	2	1.0	25	13.0	1	0.5	-	-	14	7.3
30～49人	7	3.8	7	3.8	21	11.5	1	0.5	1	0.5	16	8.8
50～99人	25	10.6	6	2.5	19	8.1	1	0.4	1	0.4	23	9.7
100人以上	15	5.8	8	3.1	31	11.9	-	-	-	-	14	5.4
合計	76	7.9	25	2.6	109	11.4	4	0.4	3	0.3	73	7.6
	責任感		チャレンジ精神		国際感覚		コミュニケーション能力		人柄		就学時の学力	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
9人以下	15	17.4	4	4.7	-	-	5	5.8	7	8.1	3	3.5
10～29人	34	17.7	10	5.2	-	-	17	8.9	15	7.8	2	1.0
30～49人	26	14.3	9	4.9	-	-	20	11.0	14	7.7	4	2.2
50～99人	37	15.7	12	5.1	-	-	27	11.4	16	6.8	2	0.8
100人以上	37	14.2	22	8.5	1	0.4	34	13.1	22	8.5	1	0.4
合計	149	15.6	57	6.0	1	0.1	103	10.8	74	7.7	12	1.3
	積極性		協調性		性格		思考力		合計			
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数			
9人以下	8	9.3	11	12.8	2	2.3	-	-	86			
10～29人	16	8.3	22	11.5	7	3.6	6	3.1	192			
30～49人	30	16.5	14	7.7	8	4.4	4	2.2	182			
50～99人	23	9.7	32	13.6	4	1.7	8	3.4	236			
100人以上	32	12.3	33	12.7	7	2.7	3	1.2	260			
合計	109	11.4	112	11.7	28	2.9	21	2.2	956			

## 6. 非正規労働者の雇用状況

非正規労働者を雇用しているとの回答が64.7%に上り、多くの事業所において非正規労働者を雇用している。

業種別では、『サービス・飲食業』が77.1%と最も高い。

規模別では、総じて規模の大きい事業所ほど非正規労働者を雇用している。

表－24 非正規労働者の雇用

	雇用している	雇用していない	合計
実数	240	131	371
%	64.7	35.3	100.0

表－25 業種別非正規労働者の雇用

	雇用している		雇用していない		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%
製造・加工業	100	76.9	30	23.1	130	100.0
卸・小売業	43	61.4	27	38.6	70	100.0
建設業	24	39.3	37	60.7	61	100.0
金融・保険業	3	75.0	1	25.0	4	100.0
サービス・飲食業	37	77.1	11	22.9	48	100.0
その他の業種	31	57.4	23	42.6	54	100.0
合計	238	64.9	129	35.1	367	100.0

表－26 規模別非正規労働者の雇用

	雇用している		雇用していない		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%
9人以下	15	42.9	20	57.1	35	100.0
10～29人	38	48.7	40	51.3	78	100.0
30～49人	47	71.2	19	28.8	66	100.0
50～99人	60	69.0	27	31.0	87	100.0
100人以上	74	78.7	20	21.3	94	100.0
合計	234	65.0	126	35.0	360	100.0

## 7. 非正規労働者の雇用見通し

雇用の見通しは、「変わらない」が54.5%と最も高く、「未定」とする事業所も34.4%存在する。一方、「増やす」は4.9%、「減らす」も6.2%にとどまった。

業種別では、『金融・保険業』において「減らす」と回答した割合が相対的に高い。

規模別では、規模の小さい事業所のほうが非正規労働者を「増やす」傾向が強い。

表－27 非正規労働者の雇用見通し

	増やす	変わらない	減らす	未定	合計
実数	16	176	20	111	323
%	4.9	54.5	6.2	34.4	100.0

表－28 業種別非正規労働者の雇用見通し

	増やす		変わらない		減らす		未定		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
製造・加工業	6	4.8	76	60.8	8	6.4	35	28	125	100.0
卸・小売業	4	6.9	32	55.2	5	8.6	17	29.3	58	100.0
建設業	2	4.2	24	50.0	2	4.2	20	41.6	48	100.0
金融・保険業	-	-	1	33.3	2	66.7	-	-	3	100
サービス・飲食業	1	2.3	21	48.8	2	4.7	19	44.2	43	100.0
その他の業種	3	7.0	21	48.8	1	2.3	18	41.9	43	100.0
合計	16	5.0	175	54.7	20	6.2	109	34.1	320	100.0

表－29 規模別非正規労働者の雇用見通し

	増やす		変わらない		減らす		未定		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
9人以下	3	10.7	14	50.0	-	-	11	39.3	28	100.0
10～29人	5	8.1	37	59.7	-	-	20	32.2	62	100.0
30～49人	1	1.6	34	55.7	4	6.6	22	36.1	61	100.0
50～99人	6	7.5	50	62.5	2	2.5	22	27.5	80	100.0
100人以上	1	1.2	36	42.3	14	16.5	34	40.0	85	100.0
合計	16	5.1	171	54.1	20	6.3	109	34.5	316	100.0

## 8. ジョブカード制度について

ジョブカード制度を知っているかについては、「知っている」との回答が76.1%に上り、前回調査時(58.3%)に比べて認知度が向上している。それに伴い、制度の説明を希望する事業所は4.1%にとどまっている。

業種別では、『建設業』における認知度が相対的に低くなっているが、総じて認知度は向上している。

規模別では、規模の大きな事業所ほど「知っている」との回答が多い。

表-30 ジョブカード制度について

	知っている	知らない	合計
実数	284	89	373
%	76.1	23.9	100.0

表-31 業種別ジョブカード制度について

	知っている		知らない		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%
製造・加工業	109	83.2	22	16.8	131	100.0
卸・小売業	52	72.2	20	27.8	72	100.0
建設業	39	63.9	22	36.1	61	100.0
金融・保険業	3	100.0	-	-	3	100.0
サービス・飲食業	39	81.3	9	18.7	48	100.0
その他の業種	39	72.2	15	27.8	54	100.0
合計	281	76.2	88	23.8	369	100.0

表-32 規模別ジョブカード制度について

	知っている		知らない		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%
9人以下	20	55.6	16	44.4	36	100.0
10~29人	51	65.4	27	34.6	78	100.0
30~49人	49	73.1	18	26.9	67	100.0
50~99人	75	85.2	13	14.8	88	100.0
100人以上	81	87.1	12	12.9	93	100.0
合計	276	76.2	86	23.8	362	100.0

表-33 ジョブカード制度の説明を希望するかについて

	希望する	希望しない	合計
実数	15	352	367
%	4.1	95.9	100.0